

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度：平成29年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	松本市

## ◆基本情報

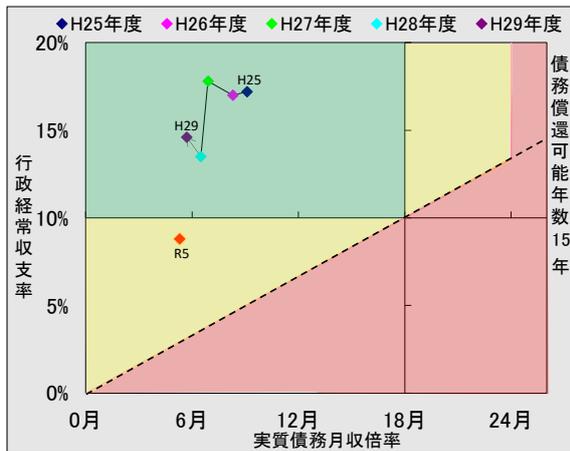
財政力指数	0.72	標準財政規模(百万円)	57,417
H30.1.1人口(人)	240,342	平成29年度職員数(人)	1,511
面積(Km <sup>2</sup> )	978.47	人口千人当たり職員数(人)	6.3

(単位:千人)

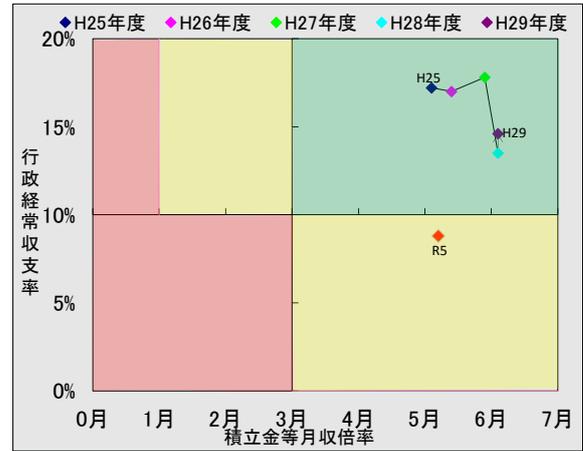
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	242.5	35.5	14.6%	155.7	64.2%	51.3	21.1%	9.1	7.3%	31.1	25.0%	84.4	67.7%
H22年国調	243.0	34.2	14.1%	150.6	62.2%	57.4	23.7%	7.2	6.0%	28.2	23.7%	83.8	70.3%
H27年国調	243.3	32.3	13.5%	143.3	59.8%	64.0	26.7%	6.8	5.8%	28.4	24.2%	82.0	70.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

<b>債務高水準</b>	<b>積立低水準</b>	<b>収支低水準</b>	<b>該当なし</b> ✓
<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
その他		その他	
その他			

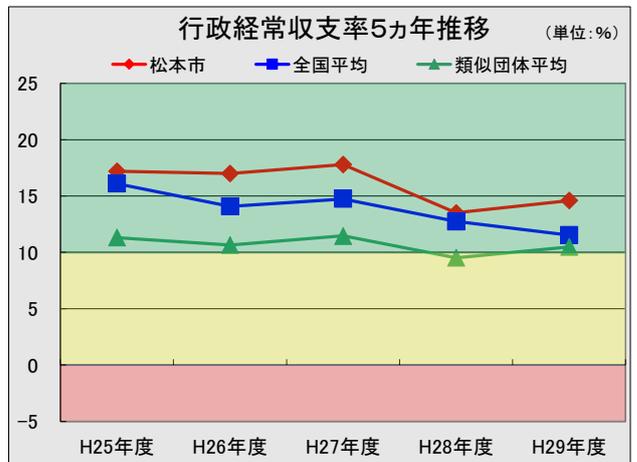
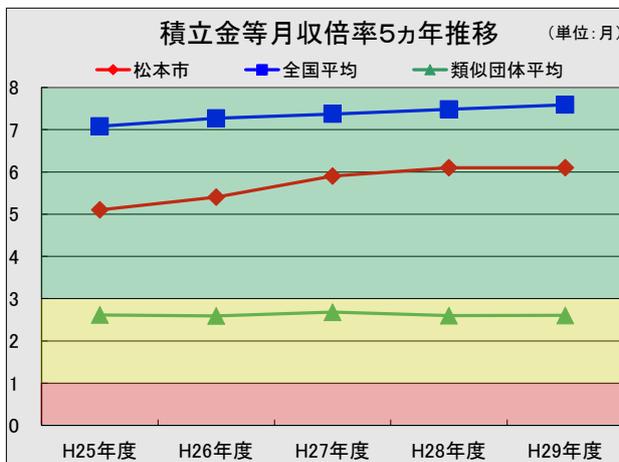
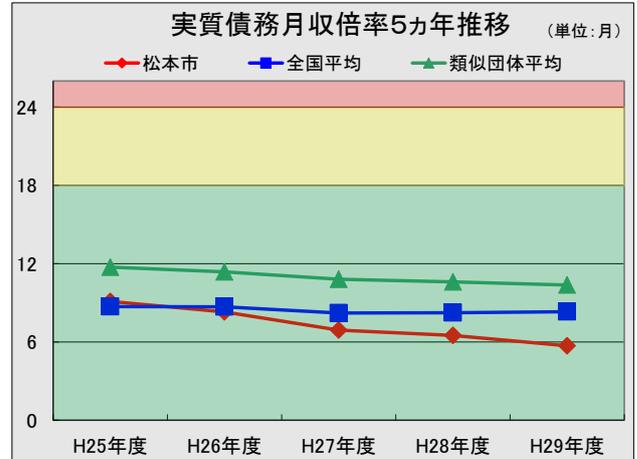
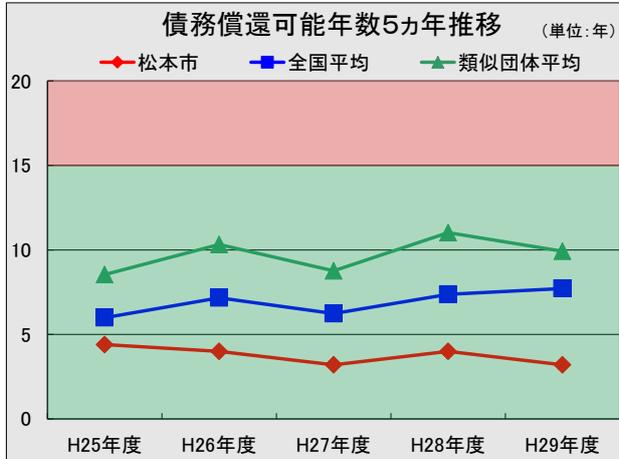
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
特例市

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	4.4年	4.0年	3.2年	4.0年	<b>3.2年</b>	9.9年	7.7年	3.6年
実質債務月収倍率	9.1月	8.3月	6.9月	6.5月	<b>5.7月</b>	10.4月	8.3月	5.3月
積立金等月収倍率	5.1月	5.4月	5.9月	6.1月	<b>6.1月</b>	2.6月	7.6月	11.0月
行政経常収支率	17.2%	17.0%	17.8%	13.5%	<b>14.6%</b>	10.5%	11.5%	14.9%

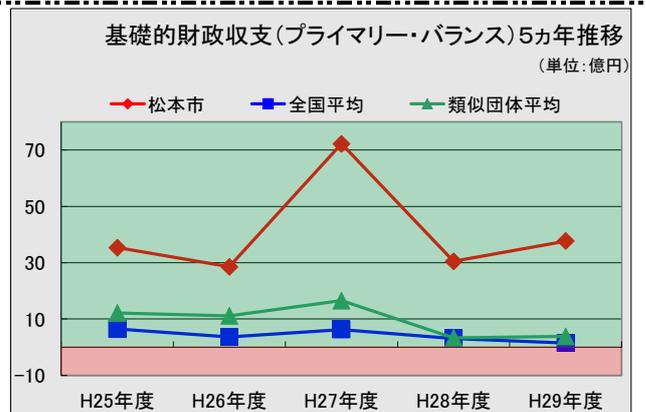
※平均値は、いずれも29年度



<参考指標>

(H29年度)

健全化判断比率	松本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	<b>4.8%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

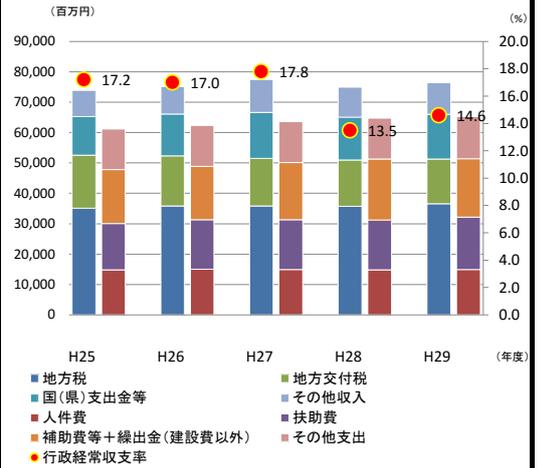
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

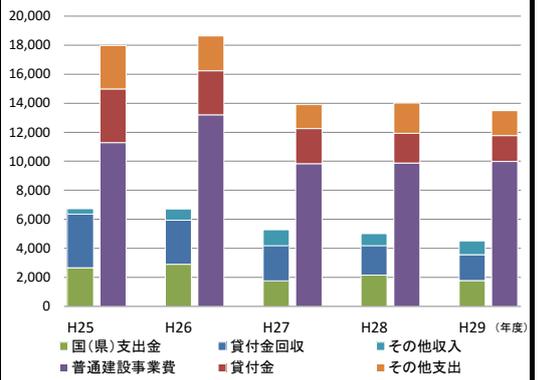
(百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	35,090	35,858	35,834	35,749	<b>36,623</b>	47.9%	40,804	52.1%
地方譲与税・交付金	4,222	4,609	6,582	5,918	<b>6,367</b>	8.3%	6,096	7.8%
地方交付税	17,446	16,514	15,640	15,214	<b>14,629</b>	19.1%	7,667	9.8%
国(県)支出金等	12,685	13,769	15,167	14,078	<b>14,782</b>	19.3%	19,529	24.9%
分担金及び負担金・寄附金	417	422	367	335	<b>408</b>	0.5%	1,162	1.5%
使用料・手数料	2,992	2,938	2,780	2,746	<b>2,714</b>	3.6%	2,005	2.6%
事業等収入	1,067	1,042	1,044	885	<b>892</b>	1.2%	1,081	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>73,917</b>	<b>75,151</b>	<b>77,414</b>	<b>74,925</b>	<b>76,416</b>	<b>100.0%</b>	<b>78,344</b>	<b>100.0%</b>
人件費	14,843	15,043	14,927	14,774	<b>14,872</b>	19.5%	14,613	18.7%
物件費	10,812	11,422	11,547	11,674	<b>12,041</b>	15.8%	12,527	16.0%
維持補修費	1,401	1,160	1,192	1,222	<b>1,255</b>	1.6%	1,371	1.7%
扶助費	15,261	16,297	16,414	16,468	<b>17,292</b>	22.6%	24,204	30.9%
補助費等	10,521	9,775	11,046	11,434	<b>10,664</b>	14.0%	8,213	10.5%
繰出金(建設費以外)	7,229	7,737	7,747	8,603	<b>8,615</b>	11.3%	8,370	10.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,081 (0)	897 (-)	744 (-)	610 (-)	<b>490 (-)</b>	0.6%	644 (1)	0.8%
<b>行政経常支出</b>	<b>61,148</b>	<b>62,331</b>	<b>63,617</b>	<b>64,785</b>	<b>65,231</b>	<b>85.4%</b>	<b>69,941</b>	<b>89.3%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>12,769</b>	<b>12,821</b>	<b>13,797</b>	<b>10,140</b>	<b>11,184</b>	<b>14.6%</b>	<b>8,402</b>	<b>10.7%</b>
特別収入	943	1,074	1,300	1,297	<b>1,085</b>		689	
特別支出	11	7	-	-	<b>-</b>		69	
<b>行政収支(A)</b>	<b>13,702</b>	<b>13,887</b>	<b>15,097</b>	<b>11,438</b>	<b>12,270</b>		<b>9,023</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	2,667	2,906	1,763	2,153	<b>1,780</b>	39.5%	2,734	50.3%
分担金及び負担金・寄附金	95	74	29	57	<b>6</b>	0.1%	76	1.4%
財産売却収入	176	157	158	136	<b>220</b>	4.9%	263	4.8%
貸付金回収	3,692	3,035	2,422	2,038	<b>1,781</b>	39.5%	1,639	30.1%
基金取崩	95	535	919	642	<b>719</b>	16.0%	727	13.4%
<b>投資収入</b>	<b>6,725</b>	<b>6,706</b>	<b>5,290</b>	<b>5,025</b>	<b>4,505</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,440</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	11,295	13,204	9,826	9,889	<b>9,997</b>	221.9%	11,837	217.6%
繰出金(建設費)	442	129	155	75	<b>75</b>	1.7%	113	2.1%
投資及び出資金	-	-	-	30	<b>-</b>	0.0%	305	5.6%
貸付金	3,686	3,031	2,419	2,035	<b>1,778</b>	39.5%	1,692	31.1%
基金積立	2,547	2,272	1,508	1,992	<b>1,643</b>	36.5%	771	14.2%
<b>投資支出</b>	<b>17,969</b>	<b>18,635</b>	<b>13,908</b>	<b>14,021</b>	<b>13,493</b>	<b>299.5%</b>	<b>14,718</b>	<b>270.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲11,244</b>	<b>▲11,929</b>	<b>▲8,618</b>	<b>▲8,996</b>	<b>▲8,988</b>	<b>▲199.5%</b>	<b>▲9,278</b>	<b>▲170.6%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	8,665 (5,009)	8,487 (4,405)	6,998 (4,268)	6,159 (3,831)	<b>7,264 (4,179)</b>	100.0%	7,917 (2,685)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>8,665</b>	<b>8,487</b>	<b>6,998</b>	<b>6,159</b>	<b>7,264</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,917</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	10,366 (2,794)	10,023 (2,671)	9,997 (2,681)	9,965 (3,014)	<b>10,213 (3,659)</b>	140.6%	7,538 (2,589)	95.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>10,366</b>	<b>10,023</b>	<b>9,997</b>	<b>9,965</b>	<b>10,213</b>	<b>140.6%</b>	<b>7,538</b>	<b>95.2%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲1,701</b>	<b>▲1,536</b>	<b>▲2,999</b>	<b>▲3,806</b>	<b>▲2,949</b>	<b>▲40.6%</b>	<b>379</b>	<b>4.8%</b>
収支合計	756	422	3,480	▲1,364	<b>332</b>		123	
償還後行政収支(A-B)	3,336	3,864	5,100	1,472	<b>2,057</b>		1,485	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	56,204 (87,105)	52,242 (85,569)	45,068 (82,570)	41,017 (78,764)	<b>36,536 (75,814)</b>		67,635 (81,685)	
積立金等残高	31,960	34,116	38,184	38,170	<b>39,425</b>		17,509	

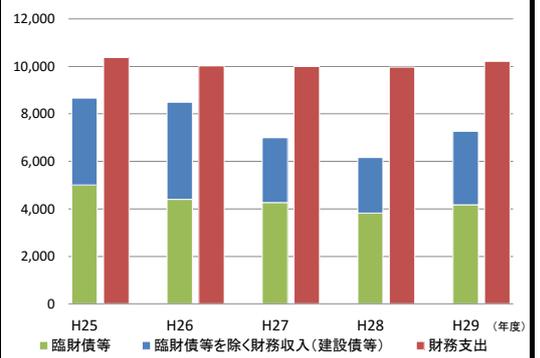
行政経常収入・支出の5カ年推移



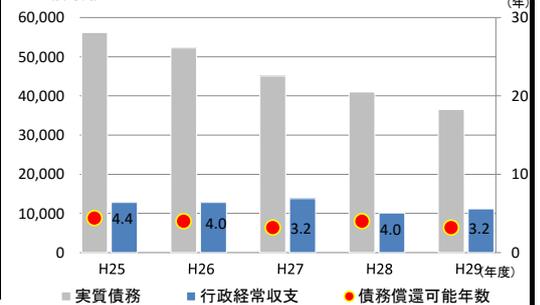
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

**債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

#### ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間（平成25～29年度）をみると、5.7ヶ月～9.1ヶ月の範囲で推移し、平成29年度（診断対象年度）では5.7ヶ月と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはなく、類似団体平均（10.4ヶ月）と比較してみても下回っている。

#### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると、13.5%～17.8%の範囲で推移し、平成29年度（診断対象年度）では14.6%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはなく、類似団体平均（10.5%）と比較してみても上回っている。

#### ※債務償還能力

平成29年度（診断対象年度）の債務償還可能年数3.2年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。なお、類似団体平均（9.9年）と比較してみても下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

**資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。**

#### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、5.1ヶ月～6.1ヶ月の範囲で推移し、平成29年度（診断対象年度）では6.1ヶ月と当方の診断基準（3.0ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはなく、類似団体平均（2.6ヶ月）と比較してみても上回っている。

#### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体平均値 (29年度)
債務償還可能年数	6.5年	6.0年	5.6年	5.8年	5.2年	4.4年	4.0年	3.2年	4.0年	3.2年	9.9年
実質債務月収倍率	14.3月	13.0月	11.4月	10.5月	10.0月	9.1月	8.3月	6.9月	6.5月	5.7月	10.4月
積立金等月収倍率	2.7月	3.1月	3.7月	4.3月	4.7月	5.1月	5.4月	5.9月	6.1月	6.1月	2.6月
行政経常収支率	18.4%	17.9%	17.1%	15.0%	16.0%	17.2%	17.0%	17.8%	13.5%	14.6%	10.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】

貴市の中期財政計画に基づく、債務高水準、積立低水準とはならない見通しである。また、行政経常収支率が10.0%未満となるものの、債務償還可能年数が5.0年となることから収支低水準の状況とはならない見通しである。

ただし、計画最終年度において、行政経常収支率が8.8%まで低下する見通しであることに注視する必要があると考える。

※平成30年度策定「中期財政計画」（計画期間：令和元～5年度）に基づき算出した財務指標は以下のとおり。

指標	29年度	最終年度(5年度)	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	3.2年	5.0年 長期化	実質債務及び行政経常収支は減少するが、実質債務の減少幅が行政経常収支の減少幅を下回るため。
実質債務月収倍率	5.7月	5.3月 概ね横ばい	実質債務は減少し、行政経常収入は概ね横ばいで推移するため。
積立金等月収倍率	6.1月	5.2月 低下	積立金等残高は減少し、行政経常収入は概ね横ばいで推移するため。
行政経常収支率	14.6%	8.8% 低下	行政経常収支は減少し、行政経常収入は概ね横ばいで推移するため。

## (1) 実質債務の減少

地方債現在高及び積立金等残高は減少する見通しであるが、地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回ることから、実質債務は減少する見通しである。

## ① 地方債現在高

平成18年度以降「新たな借金(市債)は、その返済額の範囲内に抑える」という方針により財政運営を行っており、起債額は元金償還額の範囲内(85%)と徹底していることから、地方債現在高は減少する見通しである。

## ② 積立金等残高

令和元年度以降、毎年財政調整基金の取崩しを見込んでいることに加え、令和4～5年度に市役所新庁舎建設事業及び基幹博物館整備事業で、庁舎建設基金30億円、文化振興基金10.5億円を取り崩す見込みであることから、積立金等残高は減少する見通しである。

## (2) 行政経常収支の減少

行政経常収入は概ね横ばいで推移し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

## ① 行政経常収入

合併算定替の終了により地方交付税は減少となる見込みであるが、平成29年9月に県内最大級の商業施設イオンモールの開業、新增築家屋の増加見込みによる固定資産税(家屋・償却資産)の増加と一人当たり給与所得の伸びによる個人住民税の増加見込みによる地方税の増加が見込まれるほか、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加による地方譲与税・交付金の増加が見込まれることから、行政経常収入は概ね横ばいで推移する見通しである。

## ② 行政経常支出

消費税率の引上げ、人件費や資材費の高騰等に伴う委託料の増加により物件費の増加が見込まれるほか、一部事務組合負担金の増加による補助費等の増加、後期高齢者医療及び介護保険等社会保障関連特別会計への繰出金の増加が見込まれることから、行政経常支出は増加する見通しである。

【その他の留意点等】

1. 償還後行政収支について

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政収支	7,703	7,701	7,588	7,291	6,868
財務支出	9,161	9,117	8,937	8,759	8,542
償還後行政収支	▲ 1,458	▲ 1,416	▲ 1,349	▲ 1,468	▲ 1,674

貴市の「中期財政計画」(計画期間:令和元~5年度)によると、償還後行政収支が計画年度(令和元~5年度)のすべての年度で赤字となる見通しである。

償還後行政収支が赤字である場合は、行政収支では、当年度の地方債償還額等の財務支出を全額賄うことができないため、新たな地方債起債や積立金取崩し等による収入が償還原資の一部に充てられていると考えられ、資金繰りが厳しい状況にあることを表している。

これは、合併算定替の終了による地方交付税の減少、委託料等の増加に伴う物件費等の増加や一部事務組合負担金の増加による補助費等の増加、後期高齢者医療及び介護保険等社会保障関連特別会計への繰出金の増加が見込まれることから、行政経常収支が減少する見通しであることが要因であると考えられる。

※1 償還後行政収支=行政収支-財務支出

※2 行政収支=行政経常収支+行政特別収支

2. 公共施設の老朽化対策について

公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画(公共施設再配置計画)については、一部作成済みであるが多くは令和2年度末までに策定予定となっている。貴市は、過去の積極的な建設投資の経緯を踏まえ、これまで起債等については抑制的に対応してきたが、道路や学校施設等公共施設インフラの老朽化が著しくなっている。ヒアリングによれば、今後随時対応する予定であるとのことであるが、早期の計画的な対応が望まれる。

また、現在老朽化対応は事業課ごとで進めているとのことであるが、公共施設マネジメント統括部署等の設置、庁内連絡会議(市長、又は副市長がトップ)の開催により、全庁的な体制と進捗状況の共有・管理を行っていくことが望まれる。

○種類別有形固定資産減価償却率(平成29年度)

所有資産全体	道路	橋りょう・トンネル	学校施設	公営住宅	公民館	認定こども園・幼稚園・保育所	体育館・プール	その他
61.1%	78.3%	53.1%	67.6%	57.7%	51.3%	72.3%	65.6%	53.2%

○公共施設の施設分類ごと総延べ床面積

施設全体	学校施設	公営住宅	公民館	認定こども園・幼稚園・保育所	体育館・プール	その他
746,165㎡	41.2%	26.5%	5.7%	5.4%	4.5%	16.6%

○データ 総務省 公共施設状況調(市町村経年比較表平成28年度(体育館・プールの延べ床面積は、種類別有形固定資産減価償却率(平成29年度)より)

3. 収支計画の下振れ要因

貴市は、「中期財政計画」を策定し、毎年見直しをしながら計画的な財政運営を行っている。

しかし、幼児教育・保育の無償化に伴う使用料の減少、平成30年度に方針が決定したエコトピア山田再整備事業に係る整備費・処分委託費、小中学校長寿命化事業等、今後の「中期財政計画」に影響を与える収入の減少と支出の増加が見込まれる。

毎年度行っている収支計画の見直しにおいては、引き続き諸施策の実施に必要な費用負担等を適時適切に反映させるとともに、今後も中長期的な視点で財政運営に留意していくことが望まれる。

**【総評】**

貴市は、予算編成の過程において、補助金、負担金、委託料の支出査定を一件ずつ実施し歳出の削減に努めるとともに、平成18年度以降「新たな借金(市債)は、その返済額の範囲内(85%)に抑える」という方針を徹底し地方債現在高の圧縮に努め、健全かつ安定的な財政運営を行ってきた結果、債務償還能力や資金繰り状況に問題のない状況が続いている。

現行の「中期財政計画」に基づく今後の見通しは、債務償還能力や資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、合併算定替の終了による地方交付税の減少、幼児教育・保育の無償化に伴う使用料の減少、委託料等の増加に伴う物件費の増加や一部事務組合負担金の増加による補助費等の増加、後期高齢者医療及び介護保険等社会保障関連特別会計への繰出金の増加が見込まれることから行政経常収支が減少する見通しであり、今後の財政運営において債務償還能力や資金繰り状況に影響を与える可能性があることに留意すべきと考えられる。

また、基幹博物館、市役所新庁舎、エコトピア山田再整備、市立病院等の大規模建設事業の実施、老朽化の進行による公共施設の維持更新費用等の発生に伴う地方債現在高、積立金等残高の動向にも注視する必要があると考える。

財政の健全化を確保する観点から、現行の「中期財政計画」に見込まれていない諸施策の実施に必要な費用負担等を適時適切に反映させるとともに、大規模な公共事業の実施にあたっては、民間活力等の導入による行政コストの削減に積極的に取組み、引き続き健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

## ● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## ■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について  
(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	20	▲ 542	21	▲ 2,912	減額補正
補助費等	20	▲ 153	21	▲ 3,302	減額補正
行政特別収入	20	542	21	2,912	増額補正
行政特別支出	20	153	21	3,302	増額補正

○ 誤差の補正について  
(補正理由)

①松本市育英資金については、学生への融資時点では基金残高を減じることなく管理されているが、一定の要件に該当する者に対して奨学金の償還債務を免除する際に基金残高から相当額を控除することとしている。この際、定額運用基金の取崩額と普通会計における繰入額に不一致を生じるため。(平成20～23年度)

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
行政特別収入	20	3	21	2	22	2	23	2	増額補正
定額運用基金(基金取崩)	20	▲ 3	21	▲ 2	22	▲ 2	23	▲ 2	減額補正

②平成22年3月31日に松本市と合併した旧波田町の高額医療費貸付基金廃止に伴う取崩額が決算統計29表に計上されていないため。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
行政特別収入	21	▲ 3	減額補正
定額運用基金(基金取崩)	21	3	増額補正

## ■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
債務償還可能年数	6.3→6.5年	6.2→6.0年	5.6年	5.8年	5.2年
実質債務月収倍率	14.2→14.3月	12.5→13.0月	11.4月	10.5月	10.0月
積立金等月収倍率	2.7月	3.0→3.1月	3.7月	4.3月	4.7月
行政経常収支率	18.8→18.4%	16.7→17.9%	17.1%	15.0%	16.0%
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
債務償還可能年数	4.4年	4.0年	3.2年	4.0年	3.2年
実質債務月収倍率	9.1月	8.3月	6.9月	6.5月	5.7月
積立金等月収倍率	5.1月	5.4月	5.9月	6.1月	6.1月
行政経常収支率	17.2%	17.0%	17.8%	13.5%	14.6%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。